



# 法人企業景気予測調査

(平成31年4 - 6月期調査)

## (岐阜県の概要)

令和元年6月13日

財務省東海財務局  
岐阜財務事務所

## 【調査の概要】

1. 調査対象：岐阜県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和元年5月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断 調査	現 状	見 通 し	見 通 し
	平成31年4～6月 (又は令和元年6月末)	令和元年7～9月 (又は9月末)	令和元年10～12月 (又は12月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計 数 調 査	平成30年度(実績)	令和元年度(実績見込み)
	平成30年4月～平成31年3月	平成31年4月～令和2年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は171社で、このうち146社から調査票を回収した。  
(回収率85.4%)

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	146	28	28	90
製造業	58	9	13	36
非製造業	88	19	15	54

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

## 目 次

1. 景況判断	1
2. 雇 用	3
3. 企業収益	5
4. 設備投資	5
5. 今年度における設備投資のスタンス	6
6. 今年度における資金調達方法	7

# 1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超 令和元年7-9月期は「下降」超幅が縮小する見通し

## ◆ 現状

- ・全産業では「下降」超幅が拡大している。

### 【規模別】

- ・大企業、中堅企業では横ばいで推移している。
- ・中小企業では「下降」超幅が拡大している。

### 【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。

## ◆ 見通し

- ・全産業では令和元年7-9月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

### 【規模別】

- ・大企業、中堅企業では令和元年7-9月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。
- ・中小企業では令和元年7-9月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

### 【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに令和元年7-9月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

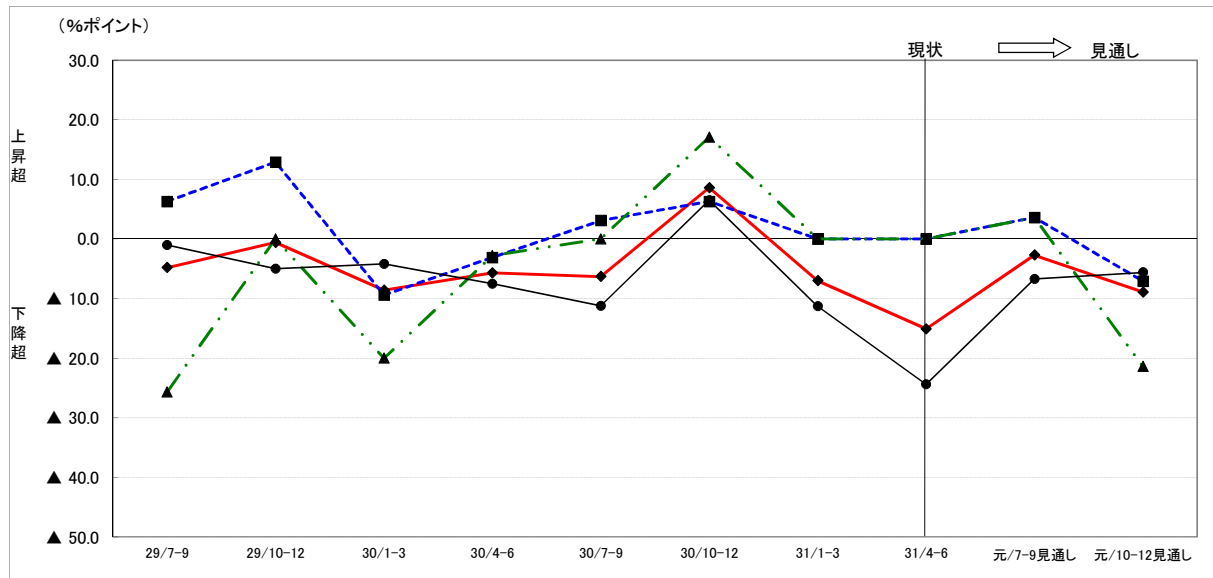
## 景況判断BSI（原数値）

（『上昇』-『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		平成31年1-3月	平成31年4-6月	令和元年7-9月	令和元年10-12月
全 産 業		▲7.0	(▲6.4) ▲15.1	( 2.3) ▲2.7	▲8.9
規 模 別	大 企 業	0.0	(▲3.1) 0.0	( 3.1) 3.6	▲7.1
	中 堅 企 業	0.0	(▲5.9) 0.0	( 5.9) 3.6	▲21.4
	中 小 企 業	▲11.3	(▲7.5) ▲24.4	( 0.9) ▲6.7	▲5.6
業 種 別	製 造 業	▲11.3	( 1.6) ▲17.2	( 9.7) ▲5.2	▲5.2
	非 製 造 業	▲4.5	(▲10.9) ▲13.6	(▲1.8) ▲1.1	▲11.4

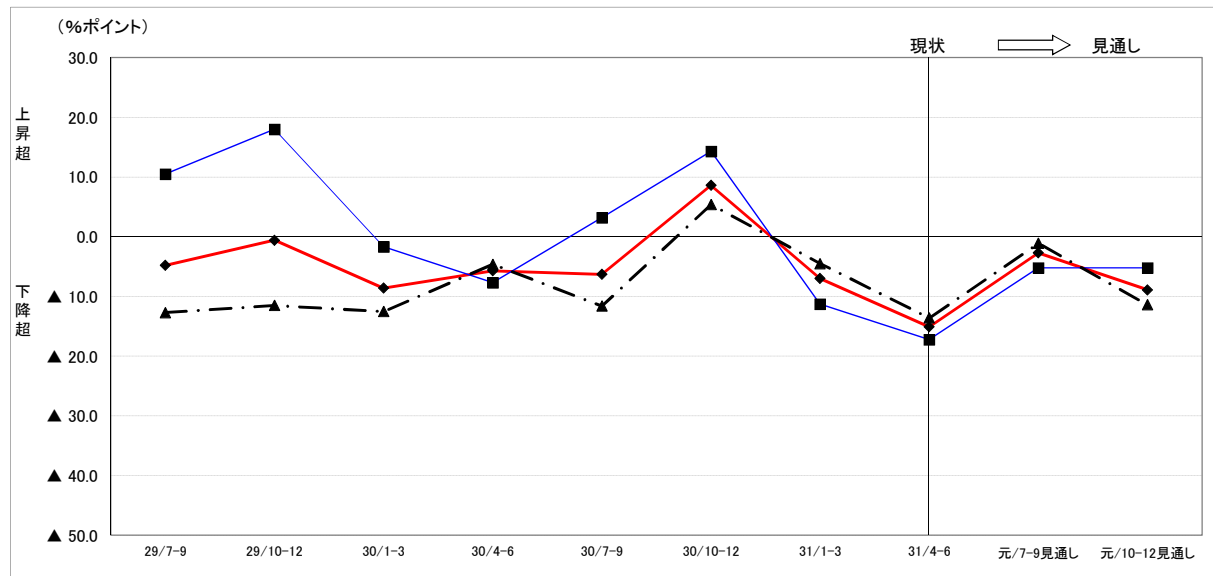
（注）（ ）書きは前回調査時の見通し。

## 【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	29/7-9	29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9	30/10-12	31/1-3	31/4-6	元/7-9見通し	元/10-12見通し
◆ 全産業	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 6.3	8.6	▲ 7.0	▲ 15.1	▲ 2.7	▲ 8.9
■ 大企業	6.3	12.9	▲ 9.4	▲ 3.1	3.1	6.3	0.0	0.0	3.6	▲ 7.1
▲ 中堅企業	▲ 25.7	0.0	▲ 20.0	▲ 2.8	0.0	17.1	0.0	0.0	3.6	▲ 21.4
● 中小企業	▲ 1.0	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 11.2	6.5	▲ 11.3	▲ 24.4	▲ 6.7	▲ 5.6

## 【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	29/7-9	29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9	30/10-12	31/1-3	31/4-6	元/7-9見通し	元/10-12見通し
◆ 全産業	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 6.3	8.6	▲ 7.0	▲ 15.1	▲ 2.7	▲ 8.9
■ 製造業	10.5	18.0	▲ 1.7	▲ 7.7	3.2	14.3	▲ 11.3	▲ 17.2	▲ 5.2	▲ 5.2
▲ 非製造業	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 12.5	▲ 4.6	▲ 11.6	5.4	▲ 4.5	▲ 13.6	▲ 1.1	▲ 11.4

## 2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

### ◆ 現状

- ・全産業では「不足気味」超幅が縮小している。

#### 【規模別】

- ・大企業、中小企業では「不足気味」超幅が縮小している。
- ・中堅企業では「不足気味」超幅が拡大している。

#### 【業種別】

- ・製造業では「不足気味」超幅が縮小している。
- ・非製造業では「不足気味」超幅が拡大している。

### ◆ 見通し

- ・全産業では令和元年9月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

#### 【規模別】

- ・大企業では令和元年9月末は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。
- ・中堅企業では令和元年9月末は「不足気味」超幅が横ばいで推移する見通しとなっている。
- ・中小企業では令和元年9月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

#### 【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに令和元年9月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

## 従業員数判断BSI（原数値）

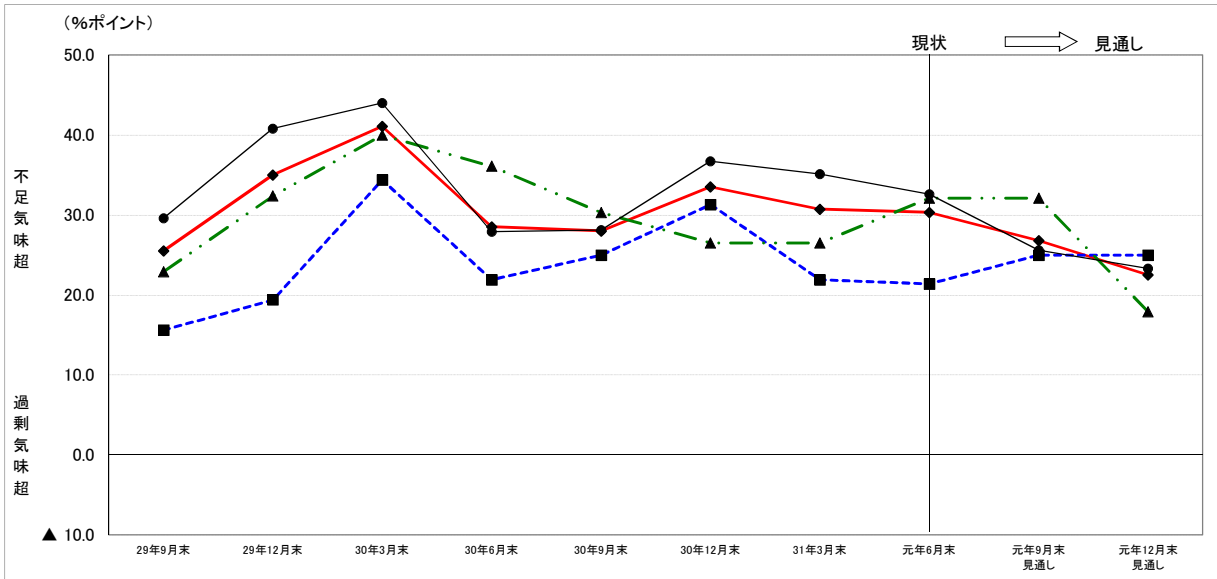
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		平成31年3月末	令和元年6月末	令和元年9月末	令和元年12月末
全 産 業		30.7	(25.8) 30.3	(21.5) 26.8	22.5
規 模 別	大 企 業	21.9	(21.9) 21.4	(21.9) 25.0	25.0
	中 堅 企 業	26.5	(20.6) 32.1	(14.7) 32.1	17.9
	中 小 企 業	35.1	(28.9) 32.6	(23.7) 25.6	23.3
業 種 別	製 造 業	36.7	(25.0) 23.6	(21.7) 16.4	14.5
	非 製 造 業	27.2	(26.2) 34.5	(21.4) 33.3	27.6

（注） 1. ( ) 書きは前回調査時の見通し。

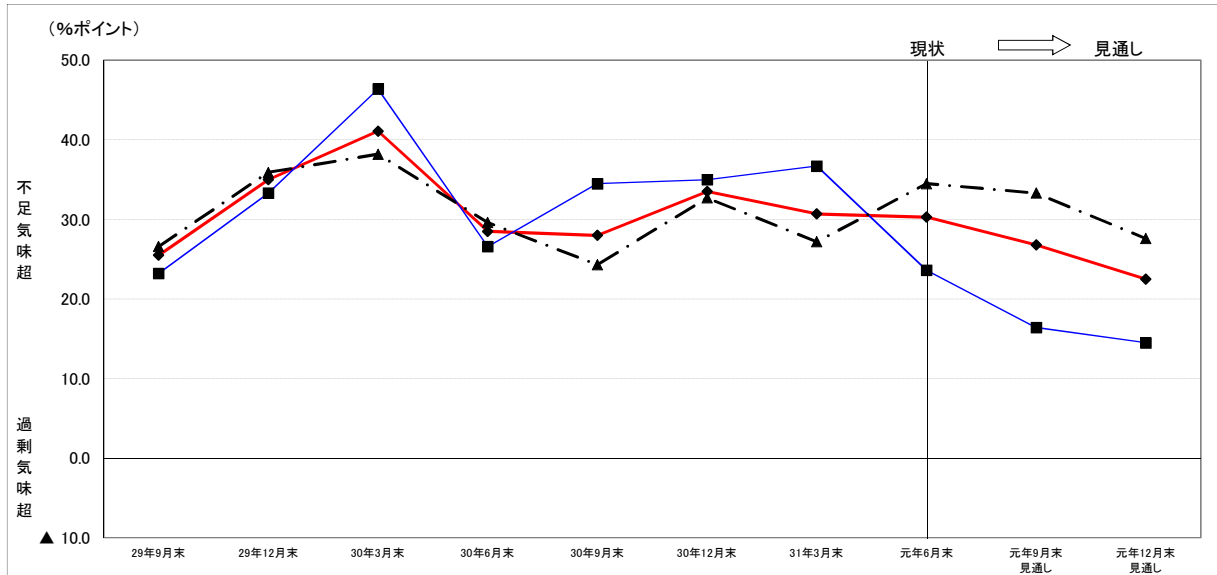
2. 回答社数 142 社（うち製造業 55 社、非製造業 87 社）

### 【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	29年9月末	29年12月末	30年3月末	30年6月末	30年9月末	30年12月末	31年3月末	元年6月末	元年9月末 見通し	元年12月末 見通し
全産業	25.5	35.0	41.1	28.5	28.0	33.5	30.7	30.3	26.8	22.5
大企業	15.6	19.4	34.4	21.9	25.0	31.3	21.9	21.4	25.0	25.0
中堅企業	22.9	32.4	40.0	36.1	30.3	26.5	26.5	32.1	32.1	17.9
中小企業	29.6	40.8	44.0	27.9	28.1	36.7	35.1	32.6	25.6	23.3

### 【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	29年9月末	29年12月末	30年3月末	30年6月末	30年9月末	30年12月末	31年3月末	元年6月末	元年9月末 見通し	元年12月末 見通し
全産業	25.5	35.0	41.1	28.5	28.0	33.5	30.7	30.3	26.8	22.5
製造業	23.2	33.3	46.4	26.6	34.5	35.0	36.7	23.6	16.4	14.5
非製造業	26.6	35.9	38.2	29.6	24.3	32.7	27.2	34.5	33.3	27.6

### 3. 企業収益 — 令和元年度は増収・増益見込み

#### ◆ 売上高（電気・ガスを除く）

- ・令和元年度は、全産業では10.2%の増収見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見込み、中小企業では減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

#### ◆ 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く）

- ・令和元年度は、全産業では8.0%の増益見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業、中小企業では増益見込み、中堅企業では減益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

令和元年度 見込み	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
売上高	10.2	11.7	5.0	▲1.4	7.1	11.9
経常利益	8.0	10.5	▲11.3	10.6	15.5	2.5

（注） 1. 売上高は、金融・保険業については調査対象外。電気・ガスを除く。

2. 売上高 回答社数 90社（うち製造業 43社、非製造業 47社）

3. 経常利益は、電気・ガス、金融・保険業を除く。

4. 経常利益 回答社数 88社（うち製造業 42社、非製造業 46社）

### 4. 設備投資 — 令和元年度は増加見込み

#### ◆ 設備投資額

- ・令和元年度は、全産業では116.4%の増加見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増加見込み、中小企業では減少見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

令和元年度 見込み	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
設備投資	116.4	149.4	4.5	▲14.1	157.1	▲8.1

（注） 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

2. 回答社数 99社（うち製造業 44社、非製造業 55社）



## 5. 今年度における設備投資のスタンス

全産業では「維持更新」をあげる企業が多く、次いで「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業、中小企業では「維持更新」を、中堅企業では「維持更新」、「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、製造業では「生産（販売）能力の拡大」を、非製造業では「維持更新」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

順位 区分		1 位		2 位		3 位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		維持更新	57.9 (①66.7)	生産（販売） 能力の拡大	54.8 (②46.7)	省力化合理化	42.9 (④37.8)
規模 別	大企業	維持更新	65.4 (①82.8)	生産（販売） 能力の拡大	53.8 (③37.9)	省力化合理化	50.0 (②41.4)
	中堅企業	維持更新		56.0 (①75.9)		省力化合理化	48.0 (③37.9)
		生産（販売）能力の拡大		56.0 (②41.4)			
中小企業	維持更新	56.0 (①57.1)	生産（販売） 能力の拡大	54.7 (②51.9)	製（商）品・サービス の質的向上	46.7 (③41.6)	
業 種 別	製造業	生産（販売） 能力の拡大	68.0 (②48.0)	省力化合理化	54.0 (③40.0)	維持更新	46.0 (①66.0)
	非製造業	維持更新	65.8 (①67.1)	生産（販売） 能力の拡大	46.1 (②45.9)	製（商）品・サービス の質的向上	46.0 (③40.0)
						38.2 (③38.8)	

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 126 社（うち製造業 50 社、非製造業 76 社）

3. 構成比欄（ ）書きは前回（平成 30 年 7-9 月期）調査時の順位と構成比。

### 《選択項目》

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1 生産（販売）能力の拡大     | 6 海外投資    |
| 2 製（商）品・サービスの質的向上 | 7 研究開発    |
| 3 情報化への対応         | 8 新事業への進出 |
| 4 省力化合理化          | 9 維持更新    |
| 5 環境対策            | 10 その他    |

## 6. 今年度における資金調達方法

全産業では「民間金融機関」をあげる企業が多く、次いで「内部資金」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業では「民間金融機関」、「内部資金」を、中堅企業では「内部資金」を、中小企業では「民間金融機関」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに「民間金融機関」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

区分	順位	1 位		2 位		3 位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		民間金融機関	72.2 (①63.0)	内部資金	65.2 (②61.0)	公的機関	20.9 (③16.4)
規模別	大企業	民間金融機関			82.4 (①69.6)	社債の発行	17.6 (⑤8.7)
		内部資金			82.4 (①69.6)		
	中堅企業	内部資金	72.7 (①62.1)	民間金融機関	59.1 (①62.1)	リース	18.2 (⑤10.3)
	中小企業	民間金融機関	73.7 (①61.7)	内部資金	59.2 (②58.5)	公的機関	26.3 (③21.3)
業種別	製造業	民間金融機関	74.0 (①58.6)	内部資金	72.0 (②53.4)	公的機関	20.0 (④17.2)
	非製造業	民間金融機関	70.8 (①65.9)	内部資金	60.0 (①65.9)	リース	23.1 (⑤10.2)

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。  
 2. 金融・保険業については、調査対象外。  
 3. 回答社数 115 社 (うち製造業 50 社、非製造業 65 社)  
 4. 構成比欄 ( ) 書きは前回 (平成 30 年 4-6 月期) 調査時の順位と構成比。

《 選択項目 》

- |          |              |
|----------|--------------|
| 1 民間金融機関 | 6 企業間信用      |
| 2 公的機関   | 7 資産の売却      |
| 3 株式の発行  | 8 資産の流動化・証券化 |
| 4 社債の発行  | 9 内部資金       |
| 5 リース    | 10 その他       |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247 - 4112

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<http://tokai.mof.go.jp/gifu.htm>